



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
 コード番号 9042 URL <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 健博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6373-5013
 平成29年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	361,906	0.5	62,661	7.4	62,852	10.9	41,649	7.9
29年3月期第2四半期	359,950	0.9	58,348	1.6	56,696	2.4	38,587	12.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 47,740百万円 (27.0%) 29年3月期第2四半期 37,592百万円 (21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	167.74	167.68
29年3月期第2四半期	154.14	154.01

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,381,495	836,623	34.4
29年3月期	2,349,831	804,659	33.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 818,870百万円 29年3月期 786,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	765,000	3.8	104,000	△0.1	101,000	0.4	66,000	△7.4
								266.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	254,281,385 株	29年3月期	254,281,385 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	7,271,771 株	29年3月期	4,508,877 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	248,294,662 株	29年3月期2Q	250,348,510 株
----------	---------------	----------	---------------

自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が含まれています(30年3月期2Q 376,300株)。

また、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、旅行事業においてヨーロッパ方面の集客が増加したことや、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業が好調であったこと、また国際輸送事業において航空輸送を中心に堅調に推移したこと等により、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増加しました。

	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	3,619億6百万円	19億55百万円	0.5
営業利益	626億61百万円	43億13百万円	7.4
経常利益	628億52百万円	61億55百万円	10.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	416億49百万円	30億61百万円	7.9

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

連結子会社数の減少等により、営業収益は前年同期に比べ15億1百万円(△1.3%)減少し、1,181億27百万円となりましたが、鉄道事業において阪急線・阪神線が堅調に推移したこと等により、営業利益は前年同期に比べ4億89百万円(2.1%)増加し、241億34百万円となりました。

(不動産事業)

マンション分譲戸数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ57億85百万円(△6.1%)減少し、894億48百万円となりましたが、事業用地を売却したことに加えて、梅田地区をはじめとした賃貸ビルが堅調に推移したこと等により、営業利益は前年同期に比べ2億26百万円(1.2%)増加し、192億45百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

スポーツ事業が好調であったことや、ステージ事業の各公演が好評を博したこと、またコミュニケーションメディア事業においてケーブルテレビの加入世帯数が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ19億34百万円(3.1%)増加し、649億60百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12億69百万円(8.8%)増加し、157億81百万円となりました。

(旅行事業)

海外旅行においてヨーロッパ方面の集客が増加したことや、国内旅行において九州方面の集客が「平成28年熊本地震」の影響から回復したこと等により、営業収益は前年同期に比べ29億73百万円(19.3%)増加し、183億77百万円となり、営業利益は前年同期に比べ20億53百万円(500.7%)増加し、24億63百万円となりました。

(国際輸送事業)

日本法人や東アジア・欧州の海外法人において、航空輸送を中心に堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ51億85百万円(14.8%)増加し、401億63百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10億40百万円(182.8%)増加し、16億9百万円となりました。

(ホテル事業)

平成29年3月にレム六本木が開業したこと等により、営業収益は前年同期に比べ4億39百万円(1.4%)増加し、323億38百万円となりましたが、既存のホテルの宿泊売上が前年同期を下回ったことやレム六本木の開業に伴う費用を含め諸経費が増加したこと等により、営業利益は前年同期に比べ4億92百万円(△50.0%)減少し、4億92百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ8億43百万円(△4.6%)減少し、175億円となり、営業利益は前年同期に比べ88百万円(△14.4%)減少し、5億22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、販売土地及び建物や投資有価証券が増加したこと等により2兆3,814億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ316億64百万円増加しました。

負債合計は、有利子負債が増加したものの、未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により1兆5,448億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により8,366億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ319億63百万円増加し、自己資本比率は34.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、不動産事業においてマンション分譲戸数が増加することや事業用地を売却すること、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業及びステージ事業が好調に推移すること、また鉄道事業において阪急線・阪神線が堅調に推移すること等により、前回(平成29年5月)発表予想から、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をいずれも上方修正しています。

平成30年3月期の通期連結業績予想

	今回発表予想	対前回(5月)発表予想比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	7,650億円	150億円	2.0
営業利益	1,040億円	80億円	8.3
経常利益	1,010億円	90億円	9.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	660億円	60億円	10.0

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,255	23,955
受取手形及び売掛金	83,492	77,220
販売土地及び建物	107,234	127,380
商品及び製品	2,368	2,399
仕掛品	3,724	6,216
原材料及び貯蔵品	4,524	4,829
繰延税金資産	7,044	6,652
その他	37,606	38,087
貸倒引当金	△260	△271
流動資産合計	269,992	286,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	563,652	561,413
機械装置及び運搬具(純額)	57,525	59,064
土地	935,126	936,580
建設仮勘定	158,847	163,051
その他(純額)	19,552	18,706
有形固定資産合計	1,734,702	1,738,817
無形固定資産		
のれん	20,822	19,616
その他	16,461	16,194
無形固定資産合計	37,284	35,811
投資その他の資産		
投資有価証券	267,979	279,995
繰延税金資産	4,146	4,193
退職給付に係る資産	7,194	8,093
その他	28,810	28,392
貸倒引当金	△279	△278
投資その他の資産合計	307,852	320,396
固定資産合計	2,079,839	2,095,024
資産合計	2,349,831	2,381,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,086	37,215
未払費用	17,938	19,481
短期借入金	178,408	187,734
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,795	1,695
未払法人税等	9,704	9,039
賞与引当金	4,620	4,835
その他	156,737	130,123
流動負債合計	419,291	420,124
固定負債		
長期借入金	610,523	597,848
社債	92,000	92,000
リース債務	6,795	6,283
繰延税金負債	179,530	182,447
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,152
退職給付に係る負債	61,459	62,303
長期前受工事負担金	60,846	68,957
その他	109,571	109,754
固定負債合計	1,125,879	1,124,746
負債合計	1,545,171	1,544,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,053	146,053
利益剰余金	527,884	565,286
自己株式	△13,537	△24,281
株主資本合計	759,875	786,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,545	27,338
繰延ヘッジ損益	472	558
土地再評価差額金	5,546	5,570
為替換算調整勘定	100	36
退職給付に係る調整累計額	△1,591	△1,167
その他の包括利益累計額合計	27,074	32,336
新株予約権	496	—
非支配株主持分	17,213	17,753
純資産合計	804,659	836,623
負債純資産合計	2,349,831	2,381,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	359,950	361,906
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	286,456	285,162
販売費及び一般管理費	15,146	14,082
営業費合計	301,602	299,244
営業利益	58,348	62,661
営業外収益		
受取利息	47	52
受取配当金	539	739
持分法による投資利益	4,082	5,082
雑収入	739	649
営業外収益合計	5,409	6,524
営業外費用		
支払利息	5,802	5,115
雑支出	1,258	1,218
営業外費用合計	7,061	6,334
経常利益	56,696	62,852
特別利益		
工事負担金等受入額	525	8,567
その他	988	727
特別利益合計	1,514	9,294
特別損失		
固定資産圧縮損	524	8,451
投資有価証券評価損	1,033	0
その他	227	1,118
特別損失合計	1,785	9,569
税金等調整前四半期純利益	56,426	62,577
法人税、住民税及び事業税	15,648	17,958
法人税等調整額	1,481	2,142
法人税等合計	17,130	20,100
四半期純利益	39,295	42,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	708	827
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,587	41,649

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	39,295	42,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	1,939
繰延ヘッジ損益	6	76
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	△2,152	△22
退職給付に係る調整額	412	500
持分法適用会社に対する持分相当額	16	2,764
その他の包括利益合計	△1,703	5,263
四半期包括利益	37,592	47,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,025	46,892
非支配株主に係る四半期包括利益	567	848

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。